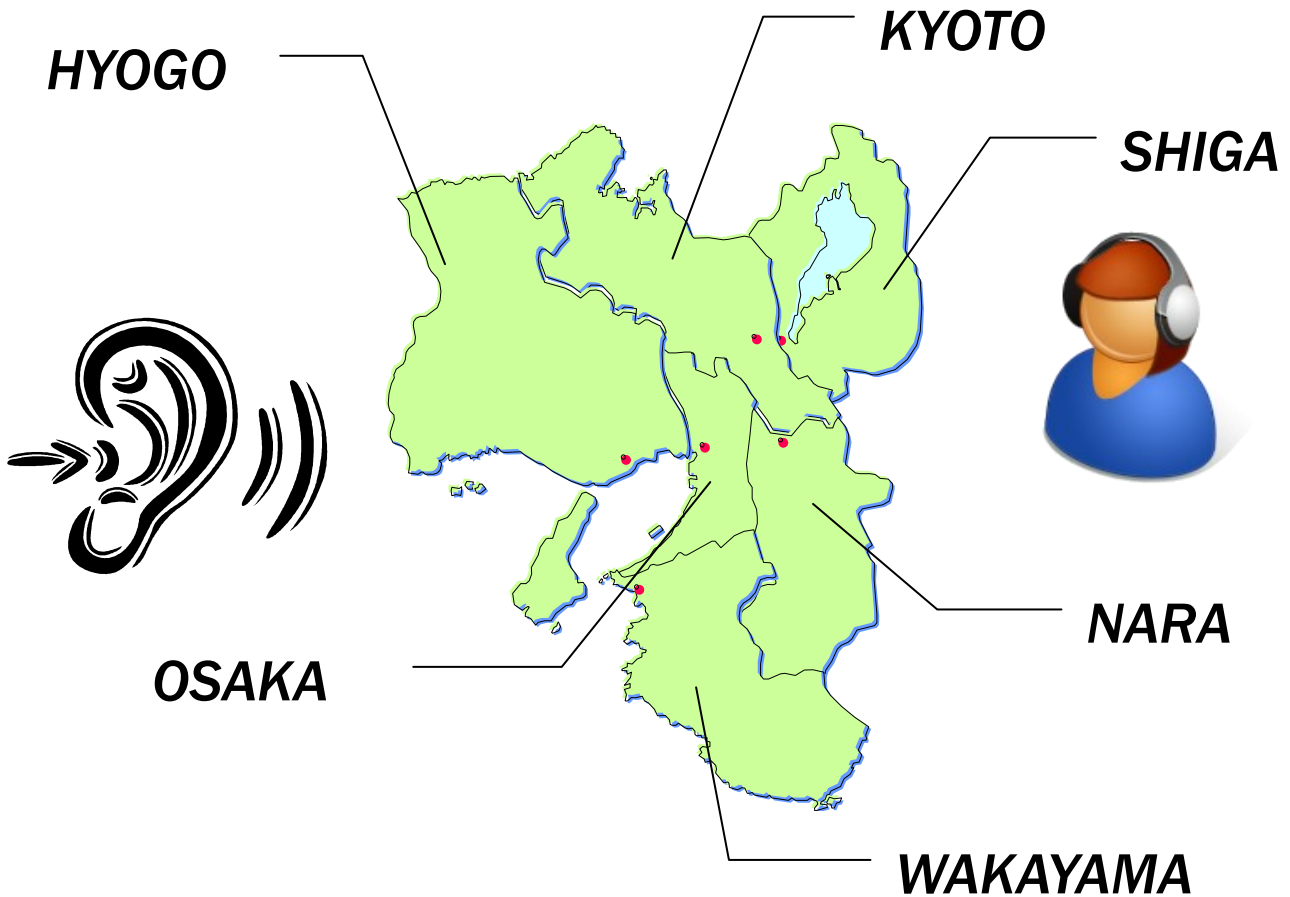
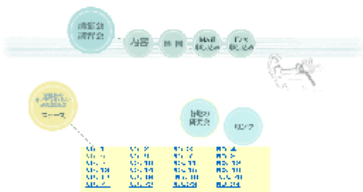


近畿教育オーディオロジー研究協議会 設立10周年記念紙



*The Kinki Japan Society Educational Audiology
established in 1999*

THE KINKI JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL AUDIOLOGY
近畿教育オーディオロジー研究協議会



設立総会：1999（平成11）年8月18日（水）

1999（平成11）年8月18日（水）、設立総会と講習会を同時に開催しました。総会は、松屋町にある味覚糖UHA館（大阪市中央区神崎町4-12）で開催されました。

記念講演は、大沼直紀先生（筑波技術短期大学聴覚部長、現在：筑波技術大学学長）でした。



設立から現在までのあゆみ

1. 1998（平成10）年夏

本会設立の直接的な契機は1998（平成10）年8月にさかのぼります。同年9月1日に言語聴覚士法（公布平成9年12月19日）が施行されることになっていましたが、直前の8月に言語聴覚士の業務の詳細が規定された言語聴覚士法施行規則の概要が伝わるようになってきました。言語聴覚士法第42条にはその業務として「嚥下訓練、人工内耳の調整」とともに「その他厚生労働省令で定める行為」とありますが、「その他」の行為が施行規則に明記されていました。

「言語聴覚士法施行規則」

第二十二條 法第四十二條第一項の厚生労働省令で定める行為は、次のとおりとする。

- 一 機器を用いる聴力検査（気導により行われる定性的な検査で次に掲げる周波数及び聴力レベルによるものを除く。）
 - イ 周波数千ヘルツ及び聴力レベル三十デシベルのもの
 - ロ 周波数四千ヘルツ及び聴力レベル二十五デシベルのもの
 - ハ 周波数四千ヘルツ及び聴力レベル三十デシベルのもの
 - ニ 周波数四千ヘルツ及び聴力レベル四十デシベルのもの
- 二 聴性脳幹反応検査
- 三 音声機能に係る検査及び訓練（他動運動若しくは抵抗運動を伴うもの又は薬剤若しくは器具を使用するものに限る。）
- 四 言語機能に係る検査及び訓練（他動運動若しくは抵抗運動を伴うもの又は薬剤若しくは器具を使用するものに限る。）
- 五 耳型の採型
- 六 補聴器装用訓練

愛媛大学公開講座での「会合」が本会の起点

施行規則を読むと、「学校保健で行う聴力検査以上の大きな音を出す聴力検査は、言語聴覚士でないとできないのか?」「聾学校での自立活動での聴覚学習は、『補聴器装用訓練』ともいえるかもしれないから、これも言語聴覚士でないとできないのか?」という疑問や不安が出てきました…。このように、施行規則に明記された内容は、聴能担当者に危機感を募らせるものでした。

このときまで教育オーディオロジーに関係する講習会は、国立特殊教育総合研究所（現 国立特別支援教育総合教育研究所）で

の補聴器講習会、愛媛大学の公開講座、筑波技術短期大学公開講座が担っていました。特に、愛媛大学公開講座には近畿地区からも多く参加がありました。

1998年8月に開催された愛媛大学公開講座の際に、言語聴覚士法施行規則の内容が話題になり、危機感とともに、近畿地区で教育オーディオロジーに関する意見を集約し、互いに学び会える場が必要ではないかと意見が交わされました。

近畿には愛媛大学公開講座で講師を担う人材が多くいました。次第に、近畿で同様の講習会を開催したいと強く意識するようになりました。



2. 1998（平成10）年秋

8月の愛媛大学公開講座で語り合った有志を中心にして、組織化に向けて再び集う必要性を感じ、9月の京都聴覚障害教育研究会の終了後に第1回の「設立準備会」を設けました。その後、冬にかけて設立準備会が開催されました。

設立準備会

- （1998年8月：愛媛大学公開講座開催時に参加した近畿の有志で協議）
- 第1回：同年9月19日（京都で開催。設立の目的と活動）
- 第2回：11月23日（市立聾学校で開催。名称、組織、活動内容）
- 第3回：12月26日（市立聾学校で開催。公的組織をめざすこと）
- 第4回：99年2月11日（市立聾学校で開催。会則、役員、活動計画）

3. 1998（平成10）年12月

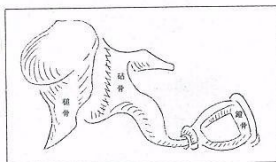
設立準備会は休日等に手弁当で近畿一円から参集して、文字通り活発な意見を交わしあいました。



第4回の設立準備会(99年2月11日)…大阪では珍しく大雪の日に会議をしたことは、当時を知る人たちの間では語りぐさになっています。



教育オージオロジー



VOL. 1. 1970

前刊特装号
聴能研究会の誌本
© 社団法人聴能
会期、会員名簿

教育オージオロジー研究会

1970（昭和45）2月に出版された「教育オージオロジー」創刊号

施行規則が出されたのが8月。翌春に言語聴覚士の第1回国家試験が実施されることになり、現任者が国家試験を受験できるようにするための「指定講習会」がその年の12月から始まりました。

近畿の聴能担当者は、学校の業務を続けるためには「言語聴覚士」の国家資格を修得する必要があるかもしれないと感じ、こぞって指定講習会を受講し、国家試験受験に向けての「猛勉強」が始まりました。

近畿地区での12月の指定講習会は大阪府吹田市のJICA研修センターで行われました。90分の講義が1日4コマ、合計10日間続きました。講習を受講した近畿地区の聴能担当者が休憩時間（や授業の間に）に近畿での教育オーディオロジーの会の構想メモを作成・回覧したこともなつかしい思い出です。

会議の論点・・

設立準備会では右のような項目を論議しました。

1998年12月末の会議で「公的組織を目指す」ことが確認されると、3学期に開催される校長会の承認を受けるために、急ピッチで活動計画のとりまとめや準備資料の作成、各校での説明資料の作成などを行いました。

1. 何のために設立させるのか？
2. 既存の研究会等の相違点は何か？
3. 公的組織とするか？私的組織か？
4. どのような活動を行っていくのか？
5. 会費は徴収するのか？その方法は？
6. 運営組織は？
7. 会則は？
8. 会の名称は？
9. 会員対象は？ など

過去にもあった「教育オーディオロジー」の組織

教育オーディオロジーの組織は、1970年に全国組織が設立されたことがありましたが、数年で姿を消してしまっていました。「教育オージオロジー研究会」という名称の全国規模の組織で、会員数95名。事務局があった大阪市立聾学校に、会報の創刊号が残されていました。

「教育オージオロジー研究会」は、個人会員とすること、私的組織であること、全国規模であること、会員対象は「聴能教育に関心を持ちあるいはその研究に従事する教師・医師・理工学者・心理学者および技術者等の個人、またはそのグループ（一般会員）」で、補聴器メーカーや販売店も特別会員になることができました。

入会の勤めには『この会は私どもの自主的な会であり、民主的に、又何ものにもとられず、会員相互の情報交換や研修にいそみたい…』と記載されています。

会の目的は「会員相互の連絡を密にし聴能教育に関する研究を推進し、会員資質の向上を図る」とし、事業としては「①聴能に関する情報交換及び提供②聴能に関する研究会の開催③聴能に関する講習会の開催④機関誌及び図書刊行⑤その他、本会の目的に必要な事業」とありました。

これらは、近畿で再び会を組織していく際の大変貴重な参考資料となり、継続した運営ができるための方策を考える必要性を痛感しました。

4. 1999（平成11）年冬

設立準備会での協議を経ていよいよ正式発足に向けての動きを表面化していく段階になりました。

1999年2月20日（土）近畿地区聾学校校長会へ奈良県立ろう学校校長から提案を行いました。残念ながら継続審議となりました。

2月27日（土）の京都聴覚障害教育研究会の際に、校長会での協議を受けて事務局長（中井）、事務局次長（本庄、中瀬）で提案内容の加筆・修正を行いました。1999年3月1日に事務局長から発信されたFAXには下記のような記載があります。

「公的組織として発足する」ことにこだわり続けた結果、詰めの甘さを露呈し、校長会での承認が得られませんでした。しかし、この試練が今日まで続く本会の基盤を作ることになりました。



頻繁に交わされた事務連絡(1)

近畿教育オーディオロジー協議会の連絡について（1999. 3. 1）

近畿教育オーディオロジー協議会のことでは大変お世話になっています。

先月20日（土）に近畿地区聾学校校長会があり、近畿教育オーディオロジー協議会について本校の校長より提案していただきましたが、残念ながら継続審議となりました。

今回承認していただけなかった理由は次のようなものです。

- ・校内の理解がまだ十分ではない。
- ・発々訓や近聾聴能研との関係はどうなるのか。
- ・まだ実態のないものなのに承認するとはどうか。会員数や組織の活動をみからでないと承認できないのではないのか。
- ・出張費の問題。どれくらい出張費が必要なのかかわからない事、多数希望が出た場合の事など。
- ・他にも同じような研究会を設立しようとする場合はどうするのか。

また、会の名称や会則などにも助言をいただきました。それらについては、2月27日（土）に事務局長、事務局次長が話し合い次のように変更することにしました。

<変更点>

- ① 「近畿聴覚障害教育オーディオロジー研究会」という助言がありましたが、当初案から「連絡」をとり「近畿教育オーディオロジー協議会」とすることにしました。
- ② 会則の（1）より、「近畿地区聾学校校長会」や「理解と協力を得てすすめる」という文言を省きました。
- ③ 「4, 運営費の（1）」について「会費及び協賛金で運営する」という助言をいただきましたが、会員による会費をもって運営する」というように改めます。

承認にはいたりませんでした。今回の発足については、近聾校長会も必要性を認識している」という立場です。4月の校長会で再度審議していただく予定です。今の時点では承認はできないが予定通り活動はすすめてもよいということです。（以下、略）

その後、faxや電話、メールなどで名称や会則などについての詰めの作業を行いました。3月10日付で右記の文章と「入会のお誘い」「会則（案）」が配布されました。



頻繁に交わされた事務連絡(2)

近畿教育オーディオロジー協議会代表委員 様

近畿教育オーディオロジー協議会の件では大変お世話になっています。

過日、各聾学校、各ブロックの先生方に「会則（案）」「組織（案）」「当面のスケジュール（案）」を見ていただきましたが、その際、校長先生から助言をいただいた学校もありました。その内容は次の通りです。

- ① 名称について→協議会ではなく研究会の方がよいのではないか。
- ② 「近畿地区聾学校校長会…（中略）…理解と協力を得てすすめる」の文言をとってしまったが、この文言をとってしまうと校長会の承認を売る必要性がなくなってしまうのではないか。

こうした助言を考慮し、①の名称は（仮称）とし総会までに検討していく、②の文言は元にもどすことにしました。どうかご了承いただきますようお願いいたします。

各聾学校や各ブロックの先生方からいただいた報告では、3月の職員会議で趣旨説明をして入会案内を配布できる学校、他の研究会と同等の扱いとなる学校、時期が決まっているブロック、時期は未定だが入会案内を配布できる場所など、扱いは分かれます。しかし、配布できない学校やブロックは今のところありません。

事務局の方で入会案内と入会申込書を作成しました。お手をかけますが、必要数を増す刷りし配布していただきたいと思います。配布の時期や方法についてはお任せいたします。趣旨説明は「入会のお誘い」の文面を中心にお願います。内容を見ていただいて、もっと詳しい補足説明が必要であれば事務局からお送りいたします。連絡をお願いします。

なお、振込用の口座はまだ設けることができていません。当面、代表委員で会費を預かっておいていただけないでしょうか。名称等の問題もあり、当面は正式の口座を設けることができません。個人口座に振り込んでいただくことになるかもしれません。事務局で検討し後日連絡いたします。

学期末の忙しい時にいろいろとご面倒をおかけしますが、どうかよろしくお願います。

1999年3月10日

近畿教育オーディオロジー協議会
事務局長 中井 弘征

近畿教育オーディオロジー協議会（仮称）

入会のお誘い

聴覚障害児が快適に充実した学校生活を送るためには、担当する教師は、子ども達の障害について理解を深め、コミュニケーション方法や言語獲得、教科指導などと共に、次のような「きこえに関する領域」についても十分に把握しておく必要があります。

- ・聴力の把握と管理
- ・補聴器の調整と管理
- ・聴能プログラムの立案と実施
- ・教室や学校内の音環境の整備
- ・補聴援助機器の活用
- ・きこえと他モードとの有効的な活用について

子ども達の聴覚活用は、「早期発見・早期教育の充実」「補聴器性能の向上と適切な補聴器フィッティング」「聴覚管理と補聴器装用指導」「主体性を重視した聴覚学習の取り組み」などによって大きく向上してきました。最近では、新しい考え方の補聴器（耳掛け形FM補聴器、周波数圧縮変換、フルデジタル）や人工内耳の普及など、新たに対応すべき課題も多くなってきており、担当者の役割はますます重要となっています。しかし、こうした領域は専門性が高いにもかかわらず、身近で研修する場がほとんどないというのが現状です。かといって、1つの機関で担当者を養成し校内に啓発を図っていくことには限界があります。こうした現状を考えたとき、学校や校種の立場を越えてチームで取り組んでいくことが効果的だと思われます。

私達は、今回、上記のような聴覚障害児のきこえやコミュニケーションを援助する教育活用を「教育オーディオロジー」として確立することを目指し、実践・交流・研究活動を共に行う協議会を発足することにしました。教育オーディオロジーは、教育・医療・音響・工学・心理学・福祉など幅の広い領域にまたがる新しい学問として位置づけられます。具体的には、校種を越えて互いに学びあえる場とし、学校間の連携をより連携をスムーズに図るために、「講演会・研修会の開催」「情報誌の発行」「各種研究会との連携・協力」などの活動を行いたいと考えています。

先生方の入会をお待ちしています。

平成11年3月10日

近畿教育オーディオロジー協議会
発起人代表 中井弘征（奈良県立ろう学校）

できあがった会則案

近畿教育オーディオロジー協議会会則（案）

1. 名称 近畿教育オーディオロジー協議会（仮称）
2. 主旨 聴覚障害児教育における聴覚管理や補聴器フィッティング、聴覚学習などの教育活動を「教育オーディオロジー」として確立し発展させることを目的に、近畿地区の教育機関が連携し研修及び研究を行う。
3. 組織
 - (1) 本会は、本会の主旨に賛同する会員によって組織する。なお、活動に於いては、近畿地区聾学校校長会及び近畿地区の聾学校・難聴学級・通級指導教室などの理解と協力を得ながら進めていく。
 - (2) 会員により以下の役員を選出し本会の運営にあたる。
 - ①会長
 - ②事務局
 - ③代表委員
 - ④ブロック代表委員
 - ⑤監査
 - (3) 本会の会長は近畿地区の聾学校長会代表をもってあてる。
 - (4) 各聾学校の会員から代表委員1名（14名）、難聴学級・通級指導教室などの会員から各府県ごとにブロック代表委員1名（6名）を選出し、本会の機会、運営にあたる。任期は1年とし再任は妨げない。
4. 運営
 - (1) 運営費

会員による会費をもって運営する。
 - (2) 年会費 2,000円（4月から翌年3月まで）
 - (3) 活動内容

講習会・研修会の開催
機関誌の発行
各種研究会との連携・協力
 - (4) 総会

年1回

《発起人氏名》

[聾学校関係者]

金森 純和（大阪府立生野聾学校）	坂井 美恵子（大阪府立生野高等聾学校）
加藤 登美子（大阪府立堺聾学校）	井上 節郎（大阪府立堺聾学校）
中瀬 浩一（大阪市立聾学校）	森田 雅子（大阪市立聾学校）
緒方 順子（兵庫県立こばと聾学校）	尾野 幸雄（兵庫県立姫路聾学校）
菅原 正広（兵庫県立姫路聾学校）	先川 貴久和（兵庫県立神戸聾学校）
松本 茂樹（兵庫県立豊岡聾学校）	津田 宏子（京都府立聾学校）
細矢 義伸（京都府立聾学校）	芦田 雅哉（京都府立聾学校舞鶴分校）
高阪 圭祐（滋賀県立聾話学校）	中村 正善（滋賀県立聾話学校）
三反田多香子（和歌山県立和歌山ろう学校）	宮下 陽子（奈良県立ろう学校）
内山 昌幸（奈良県立ろう学校）	中井 弘征（奈良県立ろう学校）

[難聴学級・通級指導教室関係]

本庄 良一（京都府立山城高等学校）	児玉 良一（枚方市立高陵小学校）
足立 貢（大阪市立西島小学校）	池西 正治（奈良市立椿井小学校）

各校での説明用に使用するための参考資料も作成しました

当時設立発起人が使用した各校内説明の補足資料の「設立趣旨についての補足」には、下記のような記載があります。当時の「意気込み」が感じられます。

【時代的要請・背景】

- ・聾学校が聴覚障害教育のセンターとして機能することの期待の増加とともに、新学習指導要領にもその旨が記載される予定という時代的背景
- ・難聴学級、通級指導教室、通常学級担任との連携の強化で、広範囲で長期にわたる聴覚障害児へのサポート体制の確立
- ・校種を越えた連携機関として、互いの「財産」の交流、情報の相互流通化

【言語聴覚法の施行との関係】

- ・言語聴覚士法の施行によりオーディオロジー的な業務の専門性が認められる。
- ・現状としては言語聴覚士が聾学校等教育機関に専門職として配置される見込みはなく、学校教員が資格取得をめざしている。
- ・医療機関・福祉機関でのオーディオロジー専門職としての配置に比して教育機関が取り残されるおそれがある。

【教育機関での研修体制の不十分さ】

- ・医療機関及び補聴器販売機関等でのオーディオロジーに関する研修体制に比較して教育機関での体制があまりにも貧弱。「聾学校の専門性」の中に必ずあげられる「聴能」がこれでは「専門性がある」とはいえない。
- ・聾学校でさえ、校内での「聴能担当者」の養成が難しくなっている。担当者個人の意識や力量に負うところが大きい。
- ・近畿地区の組織によるオーディオロジーの技能・知識などの効果的な養成体制の構築。1 教育機関での後継者の養成及び校内への啓発には限界がある。

【国際的動向】

- ・アメリカでは教育機関でのオーディオロジー業務が専門職として認められている。
- ・教育オーディオロジストとして州、教育委員会、学校等に配属され活躍。その業務は、学校内での聴覚管理や環境の整備から複数学校間での業務、早期発見に至るまでの広範囲に及ぶ。
- ・アメリカ教育オーディオロジー学会（EAA）として組織化。

【医療機関との連携】

- ・オーディオロジー的な業務を実施する機関として、医療機関、教育機関、福祉機関等があるが、機関の立場による業務内容の違いが存在。医療機関とは違う「教育機関だからこそ可能な聴能的ケア」を目指す。
- ・教育的視点から医療機関と対等な立場で聴覚障害児のオーディオロジーを論議する必要。
- ・聴力検査や補聴器フィッティング以外にもその活躍が期待されている。また、教育機関だからこそできる聴力検査や補聴器フィッティングが存在し、医療機関との連携でより聴覚障害児へのサポートを充実することができる。

【国内の動向】

- ・「聴覚医学会（旧オーディオロジー学会）」の教育関係者の準会員化。オーディオロジーに関する内容は医師が中心となった聴覚生理学的なものが中心となり、教育的視点が不足？
- ・教育オーディオロジーに関する広範囲な組織は国内では存在しない。
- ・校種の立場を越えた近畿地区では初めての教育オーディオロジーに関する組織。
- ・全国的にも同様の組織が生まれる兆し。近畿以外に九州地区で組織化の動き。全国組織に向けての期待もある。

5. 1999年6月25日（水）：設立役員会が開催

1999（平成11）年度は、8月の設立総会に向けた精力的な動きが続きました。4月の校長会で念願の承認が得られ、会長は聾学校長会からの代表として、奈良県立ろう学校の名倉俊夫学校長が就任されました。各校での会員呼びかけも行われ、6月25日（金）には、大阪市立聾学校で「近畿教育オーディオロジー協議会設立役員会」が開催され、次のようなことを決定しました。

- ①「設立総会・設立記念講演会」を8月18日（水）に、味覚糖UHA館研修ホールで開催し、筑波技術短期大学教授・聴覚部長の大沼直紀先生にお願いすること
- ②「教育オーディオロジー講習会」を8月19日（木）に、大阪府立生野聾学校を会場に開催すること
- ③今後の活動計画について（機関誌の発行、勉強会の開催など）

この会議の中で、二転三転した会の名称が「近畿教育オーディオロジー研究協議会」として総会に提案することが最終的に決まりました。



本会として初めての「公文書」

平成11年5月25日

近畿地区各聾学校長 殿
各地区ブロック代表校 校長 殿

近畿地区聾学校長会長 藤田 陽三
近畿教育オーディオロジー協議会
近畿地区聾学校長会代表 名倉 俊夫
(公印省略)

近畿教育オーディオロジー協議会設立役員会について（依頼）

この度、聾学校や難聴学級の教員を対象に、聴覚管理や補聴器フィッティング、聴覚管理などの教育活動を「教育オーディオロジー」として確立し発展させることを目的として近畿教育オーディオロジー協議会を設立する運びとなりました。

つきましては、下記の要領による設立役員会を開催いたします。ご多用の事と存じますが、貴校から事務局・代表委員の出席についてご配慮をお願いいたします。



6. 設立：1999年8月18日

総会は13時15分から始まりました。近畿地区の聾学校（分校を含める）14校から代表委員を1名ずつ、各都道府県から難聴学級等の代表委員を1名ずつ配置し、事務局を数名置くことなどの組織の承認とともに、会の名称や主な活動計画が承認されました。

その後、大沼直紀先生による記念講演が行われました。

今では恒例になった大阪府立生野聾学校を会場とした8月の講習会は、先駆的に実施されていた愛媛大学公開講座・筑波技術短期大学公開講座・国立特殊教育総合研究所での補聴講習会などを参考に立案されました。それまでは聴能に関する知識を学ぶにはこれらの遠方に行かなければならず、ぜひ地元で開催し、より多くの人に学ぶ機会がほしいという要望

が強くありました。また、聴能に関する技術が専門的になるにつれ、1つの学校での校内研修では不十分なものになり、またベテラン教師の退職・転勤等で、聴能以外の分野でもその専門性を引き継ぐ機会がなくなってきた背景にも応えうる内容となりました。

第1回講習会のプログラム

設立総会・第1回講習会には、79名の参加者があり、記念すべき船出となりました。



9:30 9:50	10:00~11:30	12:30~14:00	14:15~15:45	16:00 16:30
日	聴覚障害児のきこえ 津田(京都)	小学校難聴学級での指導 池西(椿井小)	小学校での指導事例・配慮 足立(西島小) 澤谷(こばと)	閉 講 の あ い さ つ
程	聴力検査法 先川(神戸) 松本(豊岡)	乳幼児・重複児の聴力検査 高坂(滋賀)	補聴の評価 中井(奈良)	
説	字幕の活用 児玉(高陵小)	福祉制度 中瀬(市立)	騒音計の操作と音響分析 菅原(姫路) 尾野(姫路)	
明	補聴器の特性検査 井上(堺) 大西(淡路)	補聴器の調整 芦田(舞鶴)	中・高生の養護・訓練 坂井(生野高)	
	幼児の聴覚学習 緒方(こばと)	聴覚障害児支援のポイント 本庄(山城)(含むFM)	発音の評価と指導 石井(こばと)	
	聾学校小学部での養護・訓練 森田(市立)	人工内耳装用児の事例 三反田(和歌山)	補聴器フィッティング事例 細矢(京都)	

「近畿スタイル」が全国へ

近畿が全国に先んじて会を発足してから4年後の2003年に関東教育オーディオロジー研究協議会が設立されました。2004年には東海、中国、四国、九州、北海道、北陸で教育オーディオロジー研究協議会が設立されました。地域で多少の組織・運営の相違はあるものの、各地区の聾学校長会から会長を選出し、各聾学校から代表委員が出る、公的組織としての形態や夏季講習会・機関誌

の発行などの活動内容はすべて近畿のスタイルを踏襲するものでした。

2004年2月には、これらの地域組織を緩やかに包み込む日本教育オーディオロジー研究会が全国聾学校長会の承認のもと、設立されました。公的組織にこだわり、準備を進めてきた近畿の取り組みは、「標準スタイル」になっていきました。

夏は講習会、秋は勉強会、冬は学習会

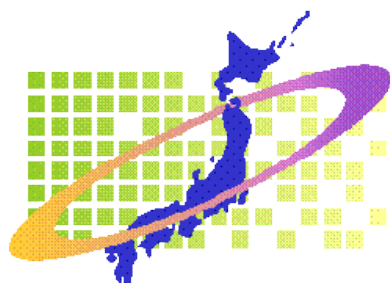
夏の総会・講演会・講習会は250名超え、全国の教育オーディオロジー研究協議会の中でも最大規模になっています。講演には、オーディオロジーに関わる分野で先進的・主導的な立場の方をお迎えしています。

秋の講演会はオーディオロジー分野だけでなくもう少し幅広いとらえ方をし、近畿ではなかなか話を伺いにくい方を招聘しています。

冬の学習会は各府県ブロックで持ち回りで開催し、その地域の状況に即した地域還元型の研修会となっています。

このほか、機関紙や集録の発行、ホームページの運営など、その充実ぶりは群を抜いています。

冬の勉強会の前日午前には代表委員会、午後は専門研修というスタイルも定着してきています。



歴代役員名簿

すでに退職されたり、転勤された方も多くおられますが、ひとりひとりの先生方の精力的な協力があったからこそ、今日に至っていることを痛感します。

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
事務局	会長	名倉 俊夫	岡本 廣司	岡本 廣司	上村 武	上村 武
	事務局長	中井 弘征	中井 弘征	中井 弘征	中井 弘征	中井 弘征
	事務局次長	本庄 良一	本庄 良一	本庄 良一	本庄 良一	本庄 良一
	事務局次長	中瀬 浩一	中瀬 浩一	中瀬 浩一	中瀬 浩一	藤原 彰子
	会計	宮下 陽子	宮下 陽子	柳田 智子	柳田 智子	柳田 智子
	機関紙	細矢 義伸	細矢 義伸	村尾 敏則	村尾 敏則	村尾 敏則
	機関紙					
	ホームページ			細矢 義伸	細矢 義伸	細矢 義伸
	研究					
ろう学校	生野	金森 純和	金森 純和	牧 浩子	牧 浩子	牧 浩子
	堺	井上 節郎	奥 るり子	奥 るり子	奥 るり子	奥 るり子
	生野高	坂井 美恵子	木村 文三	木村 文三	栗田 悦子	栗田 悦子
	だいせん					
	市立	森田 雅子	山下 隆久	松浦 友紀	松浦 友紀	松浦 友紀
	京都	津田 宏子	細矢 義伸	細矢 義伸	齋藤 正典	齋藤 正典
	舞鶴	芦田 雅哉	芦田 雅哉	芦田 雅哉	芦田 雅哉	芦田 雅哉
	滋賀	高阪 圭佑	高阪 圭佑	高阪 圭佑	高阪 圭佑	高阪 圭佑
	神戸	先川 貴久和	大谷 淳子	大谷 淳子	大谷 淳子	大谷 淳子
	姫路	菅原 正広	菅原 正広	菅原 正広	菅原 正広	菅原 正広
	豊岡	松本 茂樹	松本 茂樹	松本 茂樹	松本 茂樹	松本 茂樹
	淡路	尾野 幸雄	大西 政男	大西 政男	大西 政男	大西 政男
	こばと	緒方 順子	緒方 順子	緒方 順子	緒方 順子	緒方 順子
	和歌山	三反田多香子	三反田多香子	三反田多香子	内門 祐	内門 祐
	奈良	内山 昌幸	山根 久明	山根 久明	山根 久明	山根 久明
各地区	大阪	足立 貢	足立 貢	足立 貢	足立 貢	足立 貢
	京都	本庄 良一	本庄 良一	高井 小織	高井 小織	高井 小織
	兵庫			杉本 浩	杉本 浩	杉本 浩
	奈良	池西 正治	梶村 健吾	梶村 健吾	梶村 健吾	梶村 健吾
	和歌山			平野 真理	平野 真理	平野 真理
	滋賀					



本会の事務局は設立以来一貫して奈良県立ろう学校に置かれ、同校の学校長が会長を歴任されています。

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
辻 寛司	深田 桂子	小原 信	深田 桂子	深田 桂子	会長	事務局
中井 弘征	中井 弘征	中井 弘征	中井 弘征	中井 弘征	事務局長	
本庄 良一	本庄 良一	本庄 良一	本庄 良一	本庄 良一	事務局次長	
中道 勝久	中道 勝久	中道 勝久	中道 勝久	中道 勝久	事務局次長	
柳田 智子	柳田 智子	釦持 弥貴	吉田 智美	山根 久明	会計	
松浦 友紀	松浦 友紀	山本 真理	三反田 多香子	三反田 多香子	機関紙	
緒方 順子	緒方 順子	緒方 順子	坪田 良一	坪田 良一	機関紙	
細矢 義伸	細矢 義伸	細矢 義伸	細矢 義伸	浅井 康弘	ホームページ	
		中瀬 浩一	中瀬 浩一	中瀬 浩一	研究	
中村 智子	綿谷 輝昭	綿谷 輝昭	井上 節郎	洲脇 志麻子	生野	ろう学校
前田 直広	辻倉 和裕	立石 麻由子	立石 麻由子	立石 麻由子	堺	
藤田 耕治	藤田 耕治				生野高	
		藤田 耕治	前田 直広	藤田 耕治	だいせん	
岡田 直美	岡田 直美	岡田 直美	木村 純子	木村 純子	市立	
齋藤 正典	齋藤 正典	齋藤 正典	齋藤 正典	細矢 義伸	京都	
芦田 雅哉	芦田 雅哉	芦田 雅哉	芦田 雅哉	芦田 雅哉	舞鶴	
高阪 圭佑	庄司 智子	庄司 智子	庄司 智子	庄司 智子	滋賀	
柳瀬 尚子	柳瀬 尚子	柳瀬 尚子	柳瀬 尚子	柳瀬 尚子	神戸	
菅原 正広	菅原 正広	菅原 正広	菅原 正広	菅原 正広	姫路	
松本 茂樹	長谷川琴美	宮本伸彦 安田真里	安田 真里	木村 教之	豊岡	
大西 政男	大西 政男	大西 政男	熊田 華恵	熊田 華恵	淡路	
大谷 淳子	尾崎 厚典	尾崎 厚典	尾崎 厚典	尾崎 厚典	こばと	
山本 真理	山本 真理	山路 哲弘	内門 祐	新家 浩俊	和歌山	
山根 久明	山根 久明	福田 恵子	福田 恵子	福田 恵子	奈良	
足立 貢	足立 貢	足立 貢	足立 貢	足立 貢	大阪	
高井 小織	高井 小織	高井 小織	高井 小織	高井 小織	京都	
杉本 浩	井上 久美子	井上 久美子	井上 久美子	井上 久美子	兵庫	
森田 満里子	森田 満里子	森田 満里子	森田 満里子	梶村 健吾	奈良	
平野 真理	井元 登貴男	下地 値和子	岩倉 由紀子	片山 勇	和歌山	
					滋賀	
						各地区

夏の講演会の講師一覧

第 1 回(99)	大沼直紀 (筑波技術短期大学)	「教育オーディオロジーの役割と課題」
第 2 回(00)	中川辰男 (横浜国立大学)	「子どもの聴覚活用を高めるために何をすべきか？」
第 3 回(01)	高橋信雄 (愛媛大学)	「教育における聴覚活用の意義と新たな展開」
第 4 回(02)	吉野公喜 (高知女子大学)	「聴覚障害児の発達と教育の今日的課題」
第 5 回(03)	鷲尾純一 (筑波大学)	「新しい障害児教育制度の中の聴覚障害児支援」
第 6 回(04)	市橋詮司 (愛知県立岡崎聾学校)	「聾学校と特別支援教育」
第 7 回(05)	菅原廣一 (元国立特殊教育総合研究所)	「聴覚障害教育における言語の教育と生活充実」
第 8 回(06)	立入 哉 (愛媛大学)	「アメリカでの聴覚障害教育」
第 9 回(07)	斎藤佐和 (目白大学)	「聴覚障害児の言語獲得・言語指導」
第 10 回(08)	大沼直紀 (筑波技術大学)	「私が聴覚障害教育を止めなかった訳」
	早瀬憲太郎 (学習塾早瀬道場)	「手話から日本語を育てる授業づくり」

秋の講演会の講師一覧

01 年度	南村洋子 (トライアングル)	「聴覚活用とコミュニケーション」
02 年度	中村公枝 (国立リハビリセンター学院)	「聴覚障害幼児の療育について～聴覚活用とコミュニケーション」
03 年度	伊藤 泉 (みやこ園)	「聴覚障害幼児の療育について～聴覚活用とコミュニケーション」
04 年度	佐藤正幸 (国立特殊教育総合研究所)	「聴覚障害のある者から教育オーディオロジーへの提言」
05 年度	白石君男 (九州大学)	「聴覚障害児が学ぶ音環境と補聴器」
06 年度	小田候朗 (国立特殊教育総合研究所)	「手話の活用と日本語の習得」
07 年度	穴戸和成 (文部科学省)	「特別支援教育元年～特別支援教育の現状と課題」
08 年度	濱田豊彦 (東京学芸大学)	「発達障害がある聴覚障害児の実態把握と支援」

会員数と講演会・講習会参加者数の状況

① 1999 (平成11) 年度	162名 / 79名
② 2000 (平成12) 年度	212名 / 127名
③ 2001 (平成13) 年度	215名 / 137名
④ 2002 (平成14) 年度	263名 / 210名
⑤ 2003 (平成15) 年度	293名 / 259名
⑥ 2004 (平成16) 年度	284名 / 263名
⑦ 2005 (平成17) 年度	299名 / 224名
⑧ 2006 (平成18) 年度	293名 / 227名
⑨ 2007 (平成19) 年度	297名 / 260名
⑩ 2008 (平成20) 年度	307名 / 278名

(会員数/講演会・講習会参加者数)

冬の勉強会開催地一覧

99 年度 大阪	04 年度 奈良
00 年度 兵庫	05 年度 兵庫
01 年度 和歌山	06 年度 和歌山
02 年度 京都	07 年度 大阪
03 年度 滋賀	08 年度 京都

日本教育オーディオロジー研究会と共同開催した企画
 ・2006年度秋の講演会・総会と共同開催
 ・2007年度冬の学習会・上級講座と共同開催

発行：2008 (平成20) 年8月22日

近畿教育オーディオロジー研究協議会 設立10周年記念紙 制作委員会

中井 弘征 (奈良県立ろう学校) 芦田 雅哉 (京都府立聾学校舞鶴分校) 中瀬 浩一 (大阪市立聾学校)